

平成26年1月1日から平成27年12月31日までに川崎医科大学総合医療センターでがんの診断もしくは治療を受けられた患者さんへ

研究課題名

がん診療均てん化のための臨床情報データベース構築と活用に関する研究

平成19年にがん対策基本法が施行され、わが国では全国のがん診療連携拠点病院の指定をはじめとして様々な取り組みが行われています。特にがん診療の均てん化（全国のどこでも同じような質の診療が行われるようにすること）は最も力を入れてきた政策ですが、その評価・管理を行うシステムはまだ確立されていません。そこで、国立がん研究センターを中心として、全国のがん診療拠点病院の診療実態を解析する研究が計画されました。

この研究では、全国のがん診療拠点病院において、平成26年1月1日から平成27年12月31日の間に、がんと診断された患者さん、もしくはがんの治療を受けられた患者さんの診療情報を、国立がん研究センターに提出し、解析が行われる予定です。当院では該当する患者さんが1139名（研究全体では約64万名）おられ、その方の平成25年10月1日～平成29年3月31日の診療データを提出する予定にしています。既存資料のみを用いた後方視的研究であるため患者さんに新たなリスクはありません。また、経済的負担及び謝礼はありません。データは、対応表を作成し、匿名化を行った後提出いたします。使用するデータは、がんの種類、行われた検査や治療の内容、お薬の種類などで、患者さんのカルテ番号・名前・イニシャル・生年月日・住所など、個人情報が出されることは決してありません。研究結果は、論文や学会発表等で公表される場合があります。研究に関する資料、データは論文等の発表から5年後に廃棄いたします。

本研究は研究資金を要しません。また、本研究課題を実施する研究者が所属する教室はサノフィ（株）、MSD（株）、協和発酵キリン（株）、第一三共（株）、小野薬品工業（株）、田辺三菱製薬（株）、大鵬薬品工業（株）、富士製薬工業（株）、コニカミノルタジャパン（株）ヘルスケアカンパニーより、奨学寄附金の受け入れがありますが、利益相反委員会にこの内容を申告し、適正に管理されています。

この研究に参加を希望されない方、この研究について質問のある方は、川崎医科大学総合医療センターホームページから医療資料部へ電子メール（shinryoroku@hp.kawasaki-m.ac.jp）、もしくはお電話（086-225-2111 内線3290）にて連絡をお願い致します。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。ご希望であれば、他の研究対象者の個人情報及び知的研究財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することができますのでお申し出ください。なお、この研究は川崎医科大学・同附属病院倫理委員会の承認を得ておりますことを申し添えます。

研究責任者

川崎医科大学附属病院

医療資料部 事務職員 岡 加奈子

研究分担者

川崎医科大学総合医療センター

医療資料部 部長 秋定 健